



泉佐野市議会議員

つじなか たかし

辻中 隆 レポート No.3 (2008年夏号)



初当選以来、早いもので2年が経過しました。その間、約360件の市民相談をお受け致しました。そのごく一部ではありますが、以下にご紹介させて頂きたいと思います。

下記の分も含めまして地域の安全・環境保護のため、ご意見下さった皆様方には、この場を借りまして、改めて厚く御礼申し上げます。これからも皆様の身近な場所で、危険な箇所・気になる事等ありましたら、是非お知らせ下さいますよう宜しくお願ひ申し上げます。

泉佐野市議会議員 辻中 隆

携帯 090-3928-6368 自宅 461-2348 議会事務局 464-3723



(青葉台 JR線沿い)



青葉台のJR沿線の木が伸び放題で落葉が多いため、処理してほしいと近隣の住民の方よりご要望を頂く。市担当課からJR社に要請して貰い、JR社依頼の業者により木を剪定。(平成20年初頭)

(長坂小学校池門付近)



長坂小学校裏の池沿いに設置されているカーブミラーに穴があいており、通学路上でもあり安全を図るために担当窓口に修理を要請し、完了。(平成20年4月)

(スーパー松源横府道)



府道241号線の標識が、道路側ではなく住宅側に向いてるため標識が見えにくくと長坂住宅の住民の方よりご指摘頂いたので、早速府に要請し、作業完了。(平成20年5月)



(外環状線高架下)



不法投棄・違法駐車を防ぎ、歩行者や自転車通行者の安全を確保するため、外環状線高架下に、フェンス・ガードレールを設置。(平成19年12月)



六月度本会議・代表質問より抜粋



初めに、岩手・宮城の内陸地震。そして海外での中国・四川省で起きた大地震、又ミャンマーにおけるサイクロン被害につきましては、被災者の皆さんに心からのお見舞いを申し上げます。犠牲者のご冥福と共に、一切を乗り越えられての復興を衷心よりお祈り申し上げる次第です。

学校・教育について

(質問) 今国会成立の地震防災対策特別措置法を受けての学校の耐震化の推進について

(答弁) 本市の学校施設については約七割強の建物(平屋建ての校舎などを除いた九十一棟中六十八棟)が昭和五十六年以前のいわゆる「旧耐震基準」の建築されたものであり、その大半が耐震補強、または改築が必要であると考えられる。地震防災対策特別措置法改正法が可決され、平成二〇年から二二年度の3年の时限立法として、IS値0.3未満の建物については、耐震補強では2分の1から3分の2、改築では3分の1から2分の1へと、それぞれ補助率が、かさ上げされている。今後も、国の補助を有効に活用するなど積極的な財源確保に努力し、事業の効率的運用に取り組んで参りたい。

平成二〇年度耐震診断予定建物四十六棟 一〇〇%を予定。



泉佐野市立小中学校

耐震化率…27.5%
(大阪府下43位中34位)
耐震診断実施率…32.4%
(大阪府下43位中41位)

<平成20年4月1日現在>



防火(放火)対策について

(質問) 泉佐野市は平成一九年中は四十一件の火災が発生。これにより死者一人、負傷者三人、二十一世帯五十七人の市民が罹災。自身の自宅近くでも、車両火災が発生している。近年の火災(放火)発生状況及びその対策について。

(答弁) 過去3年間の火災件数は、平成一七年に三十一件、平成一八年には三十六件、平成一九年には四十一件。平成二〇年は、火災件数としては、ほぼ平年並みだが、放火および放火の疑いの件数が増加。放火防止ポスターの掲示をお願いし、毎日夜間も含め赤色回転灯を点灯させ消防車両で巡回を行っているが、特に放火と思われる火災が発生した地域については、ただ単に走行するだけで徒歩で巡回する等の方法も取り入れている。

(質問) 市民の方と話す中、歳入確保のため、市の指定ごみ袋に広告を掲載してはどうかという声があつたので、是非ご検討願いたい。

(答弁) 市指定袋に広告を掲載するにあつては、他の有料化実施自治体の動向を把握した上、指定袋がごみ処理のための費用の一部負担であるという手数料としての性格を帶びていることも踏まえ、広告掲載が可能であるか、また可能であれば、その手法も含めて研究して参りたい。

市立泉佐野病院について

(質問)

救急医療外来一部休止について

(提案) 人権(プライバシー)には最大限配慮しつつ、防犯力メラを設置するべきではないか?

(答弁) 救急医療は当院の柱の一つであり、重要な事業であると考えたことは非常に残念なことであり、外科の救急を休止せざるを得なかつてはいる。今回医師不足により、内科・外科の確保ができ次第救急を再開することは勿論のこと、現在大阪府において検討されている内科・外科救急の輪番制に参加できるのであることを考えていただきたい。

(質問) 私も自身の病気治療の際、院外薬局でジェネリック医薬品の説明を受け、趣旨を理解した上で、薬代は約二十一億七千五百万円になることが想定される。医薬品のうち仮定すると、薬代のうち十五%減額となり、約三億二千六百万円の削減効果が見込まれる。

(提案) 私も自身の病気治療の際、院外薬局でジェネリック医薬品の説明を受け、趣旨を理解した上で、薬代は約二十一億七千五百万円になることが想定される。医薬品のうち仮定すると、薬代のうち十五%減額となり、約三億二千六百万円の削減効果が見込まれる。

(質問) ジェネリック医薬品の使用について、今後どのように広報を考えているのか。例えばケーブルテレビなどのメディアを活用してはどうか。

(答弁) 当院においてはジェネリック医薬品の導入を今後も推進していくことを考えている。現在、院内において、抗がん剤をジェネリック医薬品に変更していく旨啓示をして周知しており、今後は院内のプラズマディスプレイを使用することや、指摘のようにケーブルテレビを利用するなど院外の広報をすることも考えて参りたい。

(質問) 国保の医療費総額・医療費に占める薬代またジェネリックにシフトした場合の削減効果は?

(答弁) 平成一九年度の医療費総額は、百五十七億六千六百万円で、薬代は約二十一億七千五百万円の3割がジェネリックにシフトすると仮定すると、薬代のうち十五%減額となり、約三億二千六百万円の削減効果が見込まれる。

ジェネリック医薬品とは…



先発医薬品の特許満了後に効能及び効果が同じ医薬品として新たに申請され、製造販売される安価な医薬品のこと。利点は、平均すると薬代が、新薬の2割から8割程度になる。患者さんの薬代負担が減る。
特許期間が過ぎている薬がすべてジェネリック医薬品に置き換えられた場合、日本の医療費は年間1兆円削減できると言われている。